③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　329,618千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　318,411千円
6,027,268千円

3．損益計算書関係
⑴　附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、57,309千円である。
⑵　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　2,480,826千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,510,339千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　970,487千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　56,762千円
1,027,250千円

4．減損関係
減損を認識した資産
⑴　医学部附属病院旧外来診療棟
・資産の用途：診療施設
・資産の種類：建物
・資産の場所：長野県松本市旭三丁目１番１号
・帳簿価額等の概要：33,834千円
・減損の認識に至った経緯：
医学部附属病院再開発整備計画に基づき整備された新外来診療棟における診療を開始したことに伴い、旧外来診療棟の利用がなくなり、今後は支障建物として取り壊すこととなったため、減損を認識した。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額　０円
損益計算書に計上していない金額　33,834千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は０円として算定した。
⑵　農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター構内ステーション排水処理施設
・資産の用途：排水処理施設
・資産の種類：建物
・資産の場所：長野県上伊那郡南箕輪村8304
・帳簿価額等の概要：　6,487千円
・減損の認識に至った経緯：
公共下水道への下水の接続工事が完了したことに伴い、当該建物を排水処理施設として使用しなくなり、また、今後の利用が見込まれない状況であるため、減損を認識した。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額　０円
損益計算書に計上していない金額　6,487千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は０円として算定した。
⑶　松本キャンパス南地区職員駐車場ゲート
・資産の用途：職員駐車場ゲート
・資産の種類：構築物
・資産の場所：長野県松本市旭三丁目１番１号
・帳簿価額等の概要：　24,366千円
・減損の認識に至った経緯：
設備の老朽化によりゲートシステムの更新を行うこととなったため、減損を認識した。なお、その一部（帳簿価額16,244千円相当）については当事業年度中に除却している。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額　０円
損益計算書に計上していない金額　24,366千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は０円として算定した。
⑷　医学部臨床医学教室
・資産の用途：教育研究施設
・資産の種類：建物
・資産の場所：長野県松本市旭三丁目１番１号
・帳簿価額等の概要：　23,748千円
・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び機能改善整備を行った。これに伴い、建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額　０円
損益計算書に計上していない金額　23,748千円（自己収入を財源として取得した資産に係る「損益外減損失累計額」1,432千円は、当該資産除却時に「固定資産除却損」に振り替えている。）
・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は０円として算定した。
⑸　教育学部管理校舎
・資産の用途：教育研究施設
・資産の種類：建物
・資産の場所：長野県長野市大字西長野６のロ
・帳簿価額等の概要：　3,203千円
・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び機能改善整備を行った。これに伴い、建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額　０円
損益計算書に計上していない金額　3,203千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は０円として算定した。